

貸 借 対 照 表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	3,746,137	流 動 負 債	1,986,840
現金及び預金	2,341,049	買掛金	340,539
受取手形	103,814	短期借入金	450,000
売掛金	1,227,681	未払金	55,058
貯蔵品	35,069	未払費用	619,517
前払費用	24,671	未払法人税等	42,133
未収入金	8,754	未払消費税等	144,879
その他	12,815	前受金	36,210
貸倒引当金	△7,719	預り金	63,423
固 定 資 産	1,919,082	賞与引当金	235,077
有形固定資産	606,729	固 定 負 債	294,257
建 物	128,163	退職給付引当金	244,832
構築物	0	長期未払金	49,425
車輛運搬具	304		
工具器具備品	9,657		
土 地	468,604	負債合計	2,281,098
無形固定資産	11,847	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	1,120	株主資本	3,388,461
その他	10,727	資 本 金	100,000
投資その他の資産	1,300,505	資本剰余金	882,025
投資有価証券	421,662	資本準備金	882,025
関係会社株式	374,677	利益剰余金	2,406,436
出資金	300	利益準備金	44,560
関係会社出資金	104,723	その他利益剰余金	2,361,876
破産更生債権等	145	別途積立金	650,000
長期前払費用	72,101	繰越利益剰余金	1,711,876
繰延税金資産	191,328	評価・換算差額等	△4,340
差入保証金	97,022	その他有価証券評価差額金	△4,340
保険積立金	37,040		
その他	1,650		
貸倒引当金	△145	純資産合計	3,384,120
資産合計	5,665,219	負債・純資産合計	5,665,219

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

・商品、原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～47年

機械装置及び運搬具 3年～15年

工具器具備品 4年～6年

② 無形固定資産

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

・その他の無形固定資産

定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異はその発生時の翌事業年度に全額費用処理することとしております。

(4) リース取引の処理方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 26 年 3 月 31 日以前のものについては、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他計算書類を作成するための基本となる事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(当期純損益金額)

当期純利益 227,955 千円